



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月8日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	5,359	△2.7	146	5.1	111	12.4	115	52.4
26年11月期第2四半期	5,510	3.1	139	7.1	99	14.2	75	△13.2

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 272百万円 (-%) 26年11月期第2四半期 15百万円 (△93.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	6 78	—
26年11月期第2四半期	4 44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	12,170	4,293	35.2
26年11月期	11,437	4,030	35.1

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 4,284百万円 26年11月期 4,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	—	—	0 00	0 00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	7.8	290	46.0	220	27.7	190	62.6	11 15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期2Q	18,571,139株	26年11月期	18,571,139株
27年11月期2Q	1,532,863株	26年11月期	1,531,964株
27年11月期2Q	17,038,810株	26年11月期2Q	17,039,342株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀の経済政策や金融緩和政策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら円安の進行に伴う輸入原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはオフィスのリニューアル案件、大型移転案件や医療・高齢者福祉関連施設等に対し積極的な提案セールスを推進するとともに、品質向上、コスト削減並びに納期短縮に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,359百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は146百万円（前年同四半期比5.1%増）、経常利益は111百万円（前年同四半期比12.4%増）、四半期純利益は115百万円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

オフィス家具市場は、金融機関等の家具リニューアル案件やIT関連業界等の大型移転案件、教育関連施設および医療関連施設案件等への積極的な営業展開に努めましたが、円安による輸入商品及び原材料のコスト・アップ等により厳しい営業展開となり、売上高は前年同四半期を下回りました。

家庭用家具部門では、主力商品である学習家具の通年販売、新型SOHOデスク・ベッド等の販売に取り組みましたが、年々就学児童数が減少する厳しい市場環境が続いております。また、消費税増税後の家具市場の需要の落ち込みや急激な円安による調達コスト・アップの影響を大きく受け、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、家具関連の売上高は3,294百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

(建築付帯設備機器)

全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建替え需要案件と耐震化による改築・リニューアル案件が当第2四半期累計期間も引き続き高い水準で設計・建設されています。当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」につきましても、機能性・耐久性に高い評価を受け受注は順調に推移いたしました。

また病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」につきましても、昨年度の医療設備機器展（HOSPEX）において新タイプを発表し積極的にスペック・イン活動を展開しました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

クリーン機器他設備機器部門では、前年より継続して納入しておりました大手銀行向け特殊小型空調機の設備工事が順調に推移し、生産量、販売額は増加いたしました。一方主力製品のクリーン機器につきましては新製品の開発に鋭意取り組み受注拡大に努めましたが、工期遅延等の影響により受注高は減少し、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は2,065百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は242百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は12,170百万円となり、前連結会計年度末に比べて733百万円増加いたしました。この主な要因は受取手形及び売掛金が476百万円、投資有価証券が184百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は7,876百万円となり、前連結会計年度末に比べて469百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が102百万円、流動負債のその他が272百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は4,293百万円となり、前連結会計年度末に比べて263百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が115百万円、その他有価証券評価差額金が111百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加107百万円、投資活動による資金の減少99百万円、財務活動による資金の増加20百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、29百万円増加し1,380百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益138百万円、減価償却費114百万円、仕入債務の増加133百万円等による資金増加要因と売上債権の増加240百万円等による資金減少要因の結果、107百万円の資金増加(前年同四半期は529百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出78百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円等による資金減少要因と投資有価証券の売却による収入66百万円等による資金増加要因の結果、99百万円の資金減少(前年同四半期は10百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(純額)251百万円等による資金増加要因と短期借入金の返済による支出(純額)181百万円、その他の財務活動による支出40百万円等による資金減少要因の結果、20百万円の資金増加(前年同四半期は3百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成27年1月16日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,624	1,395,902
受取手形及び売掛金	1,825,305	2,301,491
商品及び製品	885,678	843,044
仕掛品	1,274,794	1,307,657
原材料及び貯蔵品	228,226	251,015
その他	83,988	94,698
貸倒引当金	△8,727	△8,957
流動資産合計	5,655,891	6,184,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,655,063	1,598,889
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	298,314	290,712
有形固定資産合計	4,328,659	4,264,884
無形固定資産	54,067	121,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,057	1,397,378
その他	199,073	205,456
貸倒引当金	△13,172	△3,674
投資その他の資産合計	1,398,959	1,599,160
固定資産合計	5,781,685	5,985,918
資産合計	11,437,576	12,170,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,315	2,089,107
短期借入金	1,350,900	1,169,100
1年内返済予定の長期借入金	1,029,620	1,094,186
未払法人税等	24,794	25,792
その他	890,241	1,162,735
流動負債合計	5,281,872	5,540,922
固定負債		
長期借入金	1,124,746	1,311,894
リース債務	103,083	137,628
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	352,223	355,445
再評価に係る繰延税金負債	411,890	372,552
その他	122,755	148,108
固定負債合計	2,125,137	2,336,066
負債合計	7,407,009	7,876,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	317,323	432,767
自己株式	△157,353	△157,515
株主資本合計	3,158,426	3,273,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,712	257,302
繰延ヘッジ損益	197	46
土地再評価差額金	714,477	753,814
その他の包括利益累計額合計	860,387	1,011,164
少数株主持分	11,754	8,910
純資産合計	4,030,567	4,293,783
負債純資産合計	11,437,576	12,170,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,510,671	5,359,915
売上原価	4,338,106	4,170,545
売上総利益	1,172,564	1,189,370
販売費及び一般管理費	1,033,180	1,042,854
営業利益	139,384	146,515
営業外収益		
受取利息	56	67
受取配当金	5,011	5,335
持分法による投資利益	3,366	5,979
仕入割引	8,711	8,354
その他	2,366	1,824
営業外収益合計	19,513	21,562
営業外費用		
支払利息	39,310	32,997
支払手数料	10,759	14,550
その他	9,779	9,242
営業外費用合計	59,849	56,791
経常利益	99,047	111,287
特別利益		
固定資産売却益	429	-
投資有価証券売却益	30,584	28,084
負ののれん発生益	-	163
特別利益合計	31,014	28,248
特別損失		
固定資産除却損	316	1,088
電話加入権評価損	463	-
投資有価証券評価損	33,449	-
特別損失合計	34,230	1,088
税金等調整前四半期純利益	95,831	138,446
法人税、住民税及び事業税	17,153	16,936
法人税等調整額	△5	△10
法人税等合計	17,148	16,926
少数株主損益調整前四半期純利益	78,683	121,520
少数株主利益	2,950	6,076
四半期純利益	75,732	115,444

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,683	121,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,641	111,543
繰延ヘッジ損益	△642	△151
土地再評価差額金	-	39,337
持分法適用会社に対する持分相当額	37	47
その他の包括利益合計	△63,246	150,777
四半期包括利益	15,437	272,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,486	266,221
少数株主に係る四半期包括利益	2,950	6,076

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,831	138,446
減価償却費	123,209	114,875
有形固定資産売却損益(△は益)	△429	-
有形固定資産除却損	316	1,088
電話加入権評価損	463	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,584	△28,084
投資有価証券評価損益(△は益)	33,449	-
負ののれん発生益	-	△163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,403	232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,338	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△19,794
受取利息及び受取配当金	△5,068	△5,403
支払利息	39,310	32,997
為替差損益(△は益)	2	△21
持分法による投資損益(△は益)	△3,366	△5,979
売上債権の増減額(△は増加)	495,427	△240,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,661	△13,107
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,607	133,971
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,930	25,824
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,704	△1,221
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,555	17,251
その他	△1,783	△228
小計	585,173	150,528
利息及び配当金の受取額	5,237	5,403
利息の支払額	△36,909	△32,547
法人税等の支払額	△24,307	△15,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,194	107,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△21,460	△78,216
有形固定資産の除却による支出	-	△639
有形固定資産の売却による収入	429	-
無形固定資産の取得による支出	△2,384	△10,880
投資有価証券の取得による支出	△61,303	△57,354
投資有価証券の売却による収入	87,664	66,277
貸付けによる支出	△1,030	△1,225
貸付金の回収による収入	1,148	1,895
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△13,732	△19,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,668	△99,151

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,820,000	2,970,000
短期借入金の返済による支出	△2,876,800	△3,151,800
長期借入れによる収入	650,000	840,000
長期借入金の返済による支出	△542,568	△588,285
自己株式の取得による支出	△54	△161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△8,006
少数株主への配当金の支払額	△750	△750
その他の支出	△46,123	△40,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,702	20,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	522,226	29,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,687	1,351,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787,913	1,380,902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,434,382	2,076,289	5,510,671	—	5,510,671
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,434,382	2,076,289	5,510,671	—	5,510,671
セグメント利益	46,128	225,794	271,923	△132,539	139,384

(注) 1 セグメント利益の調整額△132,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,294,818	2,065,097	5,359,915	—	5,359,915
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	3,294,818	2,065,097	5,359,915	—	5,359,915
セグメント利益	38,431	242,288	280,719	△134,203	146,515

(注) 1 セグメント利益の調整額△134,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。